

家庭ごみ有料化について

平成23年12月

大分市環境部

はじめに

本市におけるごみ処理は、「一般廃棄物処理基本計画」に基づいて行うこととしており、これまで、ごみの12分別をはじめとする様々な諸施策を展開してきた結果、ごみの排出量は減少してきました。

しかしながら、家庭ごみのうち「燃やせるごみ」や「燃やせないごみ」の中には、依然として多くの資源物が含まれていることから、より一層の分別の徹底と排出抑制に対する意識の向上を図る必要があります。

また、時代の変化とともに、ごみの質は多様化し、世帯間におけるごみの排出量も大きな偏りが生じている状況にあることから、これまでと同様に「ごみは税金で処理するものである」という認識では、ごみを減量・リサイクルしようとする意識が働きにくくなることが懸念されます。

さらに、税金によってごみ処理費用を賄うことにより、ごみを減量しようと努力している人と努力していない人との間に費用負担の面で不公平が生じ、公平性が確保できない状況となっています。

このような状況から、「家庭ごみ有料化」をごみ減量・リサイクルを推進するための具体的な施策の一つとし、その実施方法について検討する必要があります。

家庭ごみ有料化について

家庭ごみ有料化とは

家庭ごみ有料化とは、家庭からごみを排出する際、市が指定する有料のごみ袋等を使用することにより、ごみの排出量に応じて、その処理費用の一部を負担していただくものです。

家庭ごみ有料化により…

メリット

ごみの排出抑制に関する市民意識の向上

費用負担の公平性の確保

など

デメリット

ごみ量のリバウンド

不法投棄の発生

など



◎ 実施後の対策等についても十分に検討することが必要

全国市区町村の状況

全国市区町村の有料化実施状況（2011年11月11日現在）

	総数	有料化数	有料化実施率
市区	809	434	53.6 %
町	749	499	66.6%
村	184	118	64.1%
市区町村	1742	1051	60.3%

（参考：東洋大学経済学部教授 山谷 修作ホームページ）

◎ 半数以上の自治体が「家庭ごみ有料化」を実施



中核市の状況

中核市の有料化実施状況(平成23年4月1日現在)

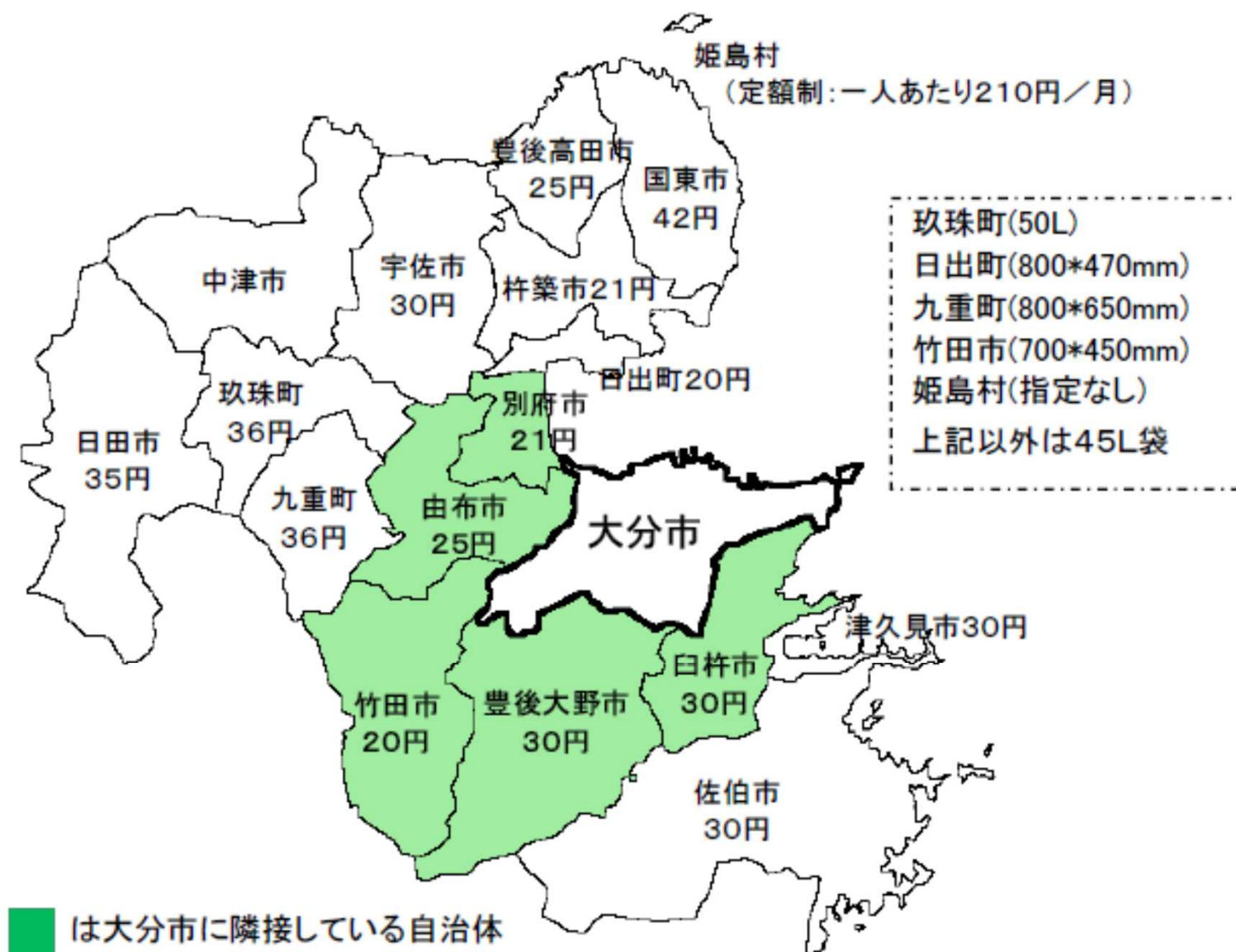
市名	人口	開始年月	可燃ごみ	資源物
函館市	284,546人	2002.4	80円/40L	無料
旭川市	354,444人	2007.8	80円/40L	無料
長野市	385,765人	1996.11	40円＋袋代/40L	無料
下関市	283,068人	2003.6	30円/45L	びん・缶・ペットボトル・プラ18円
高松市	423,855人	2004.10	40円/40L	無料
久留米市	303,595人	1993	25円/30L	無料
熊本市	724,067人	2009.10	35円/45L	無料
宮崎市	401,255人	2002.6	40円/40L	無料

※人口は、環境省一般廃棄物処理実態調査結果(平成21年度実績)を参考とした

◎ 8市／41市中 実施率19.5%



大分県内の状況



家庭ごみ有料化について



一般廃棄物処理基本計画における位置付け

本市におけるごみ処理事業の最上位計画である「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」において、「家庭ごみの適正負担」の導入の検討について位置付けています。

家庭ごみの適正負担

ごみの発生抑制や減量化の円滑な展開を推進し、市民相互の費用負担の公平性を図るため、排出量に応じた適正負担の導入について検討します。

適正負担の導入については市民の理解と協力が不可欠なことから、市民意識の把握に努めるとともに、市民合意の形成を図ります。

(「大分市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」より抜粋)



大分市行政評価における意見

●総合経営会議意見

「廃棄物の適正処理」の施策では、取り組みに対し市民の関心も高いと思われることから、更なる施策の展開により成果の向上を図ることが望ましい。その一方で、ごみの適正な処理や施設の維持改修費に多額の費用がかかることが見込まれることから、リサイクル率を高めるとともに、ごみの排出量を更に抑制する施策を実施していくことが必要である。

●外部行政評価委員会意見

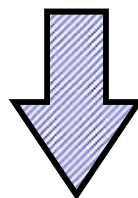
市のごみ減量に向けた積極的な取組により、ごみ排出量が減少するなど一定の成果が上がっていることは評価できるが、今後もしもごみの適正な処理や施設維持に多額の費用がかかることが見込まれているようであることから、ごみの排出量を更に抑制する施策の展開が望ましい。特に、多くの都市で導入され、ごみ減量とコスト削減に有効であると言われている有料ごみ袋制度の導入について検討を行う必要がある。

(大分市外部行政評価委員会 意見書より抜粋)

環境省の方針

『廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針』

(平成17年5月)



地方公共団体の役割

「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきである。」

ごみ処理の現状

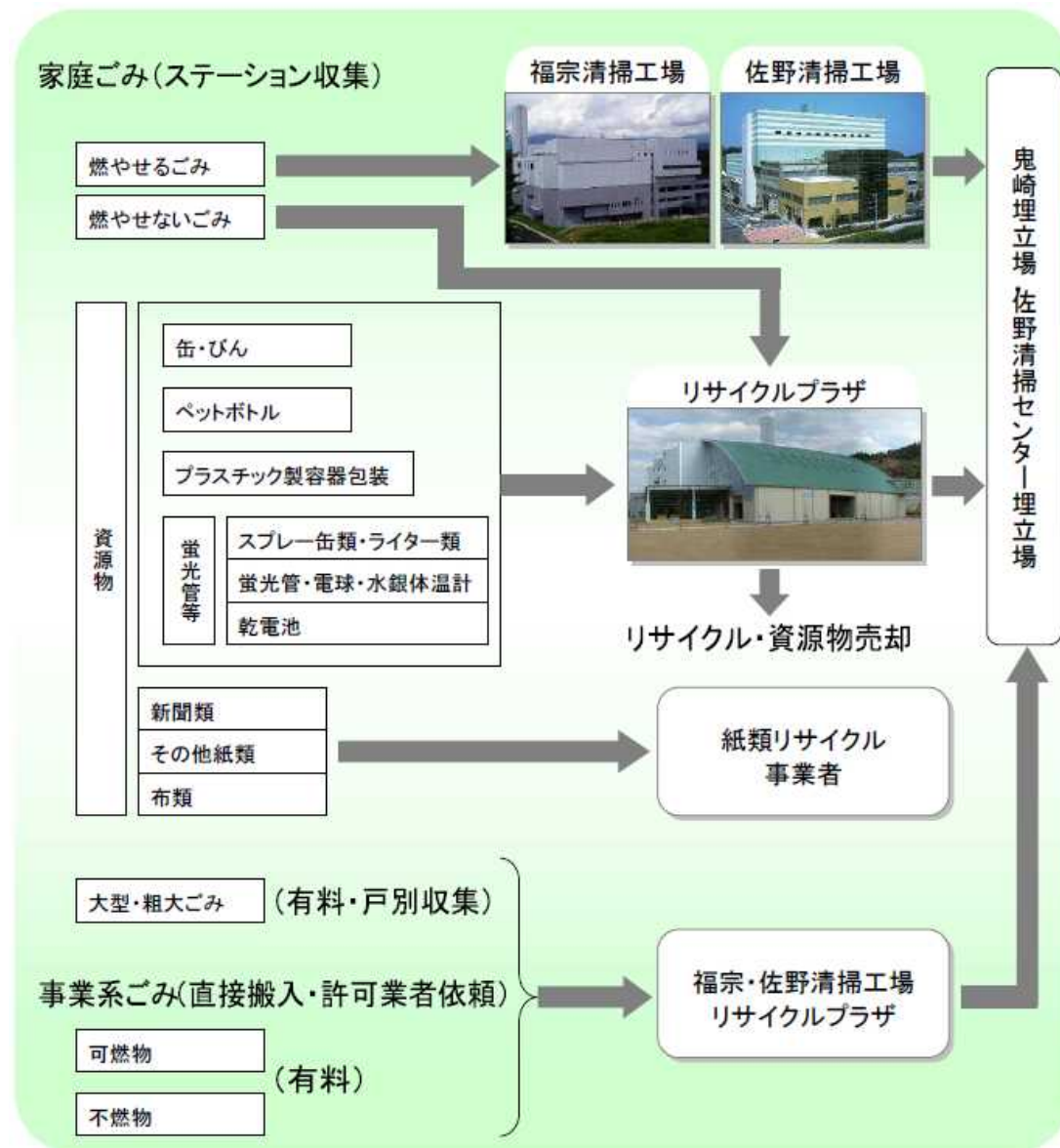


ごみ処理体系

本市では、平成19年度からリサイクルプラザの稼動に併せ、家庭から排出される『家庭ごみ』の12分別収集を開始しました。

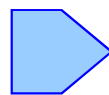
また、粗大ごみについては、有料で戸別に収集を行い処理しています。

事業所から排出される『事業系ごみ(一般廃棄物)』は、排出事業者が直接あるいは収集運搬を許可業者に依頼し、有料でごみ処理施設に搬入しています。



ごみ処理の現状

ごみ処理基本計画



ごみ処理の基本理念

社会全体の協働作業で環境への負荷を
最小限にする循環型社会を構築する



ごみ処理の基本目標

一人ひとりが、限りある資源を大切にする心を持ち、
ごみの発生が少ないまち

社会全体でごみ処理に取り組み、リサイクルの進
んだまち

環境に配慮した適正な処理体制が整備され、衛
生的で安全・快適な生活環境が保たれているまち



ごみ処理の数値目標

排出抑制の数値目標

リサイクル率の数値目標

最終処分率の数値目標



基本計画における数値目標と達成状況

排出抑制の数値目標

ごみ排出量を平成18年度に比べ平成29年度に35%以上削減することを目標とします。

種別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度 中間目標
1 総処理量	223,171t	169,936t	162,865t	160,937t	159,338t	154,254t
排出量削減率	—	23.9%	27.0%	27.9%	28.6%	30.9%
目標値	—	(21.2%)	(23.5%)	(25.7%)	(27.9%)	
一日1人あたり 家庭ごみ排出量	729g	678g	679g	669g	656g	618g
目標値	(729g)	(702g)	(682g)	(663g)	(644g)	

㊤ 一日1人あたりの家庭ごみ排出量は未達成(マイナス12g)

リサイクル率の数値目標

リサイクル率を平成18年度18.4%から平成29年度40%以上に引き上げること为目标とします。

種別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度 中間目標
2 資源化量	42,774t	40,079t	40,468t	37,986t	35,154t	53,130t
リサイクル率	18.4%	22.6%	23.9%	22.7%	21.3%	32.5%
目標値	(18.4%)	(29.3%)	(30.7%)	(31.4%)	(31.9%)	

㊤ リサイクル率の目標値は未達成(マイナス10.6%)

最終処分率の数値目標

最終処分率を平成18年度20.7%から平成29年度3%以下に引き下げることを目標とします。

種別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度 中間目標
3 最終処分量	46,216t	16,329t	9,856t	10,419t	12,910t	5,882t
最終処分率	20.7%	9.6%	6.1%	6.5%	8.1%	3.8%
目標値	(20.7%)	(6.2%)	(5.6%)	(5.0%)	(4.5%)	

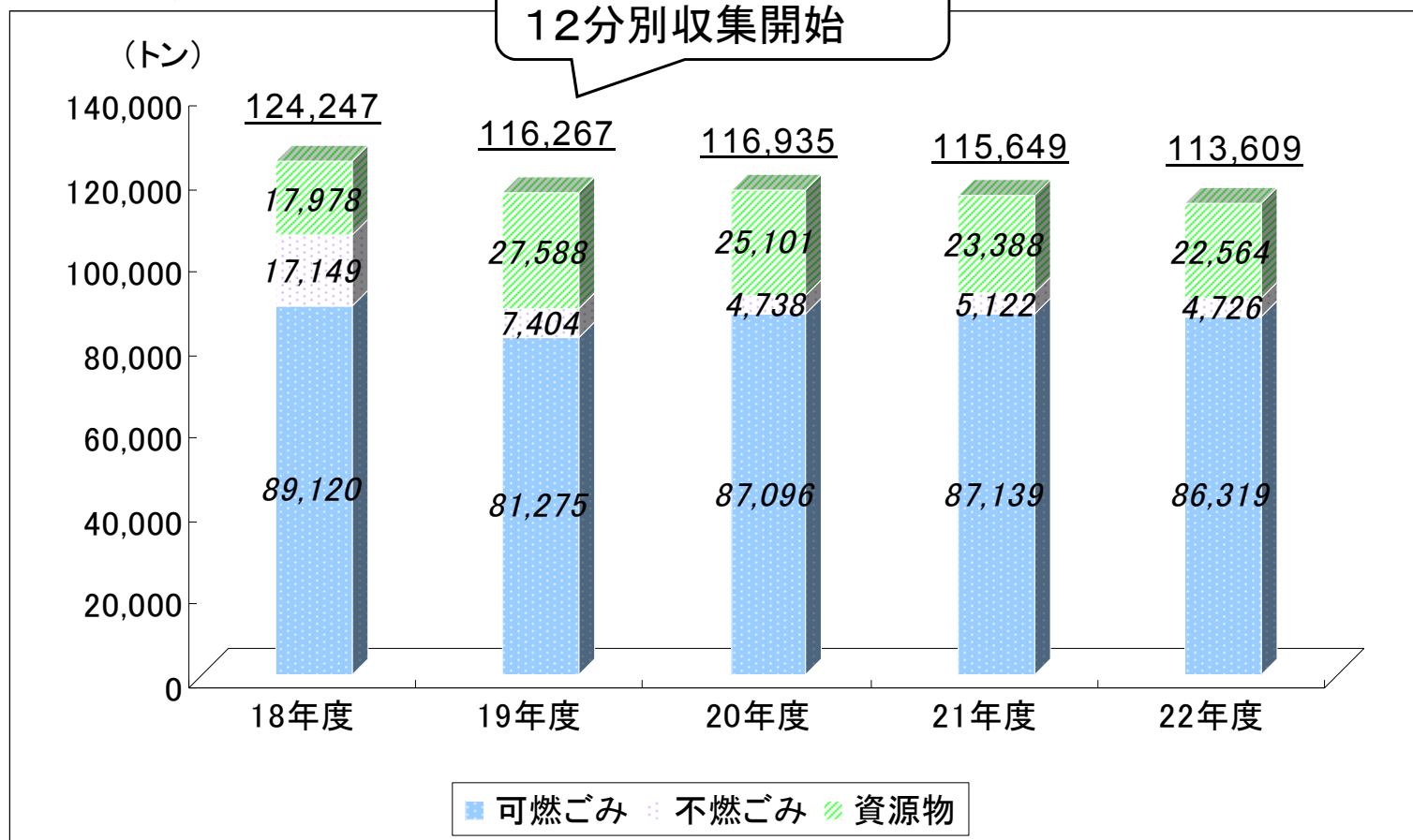
㊦ 最終処分率の目標値は未達成(マイナス3.6%)

ごみ処理の現状

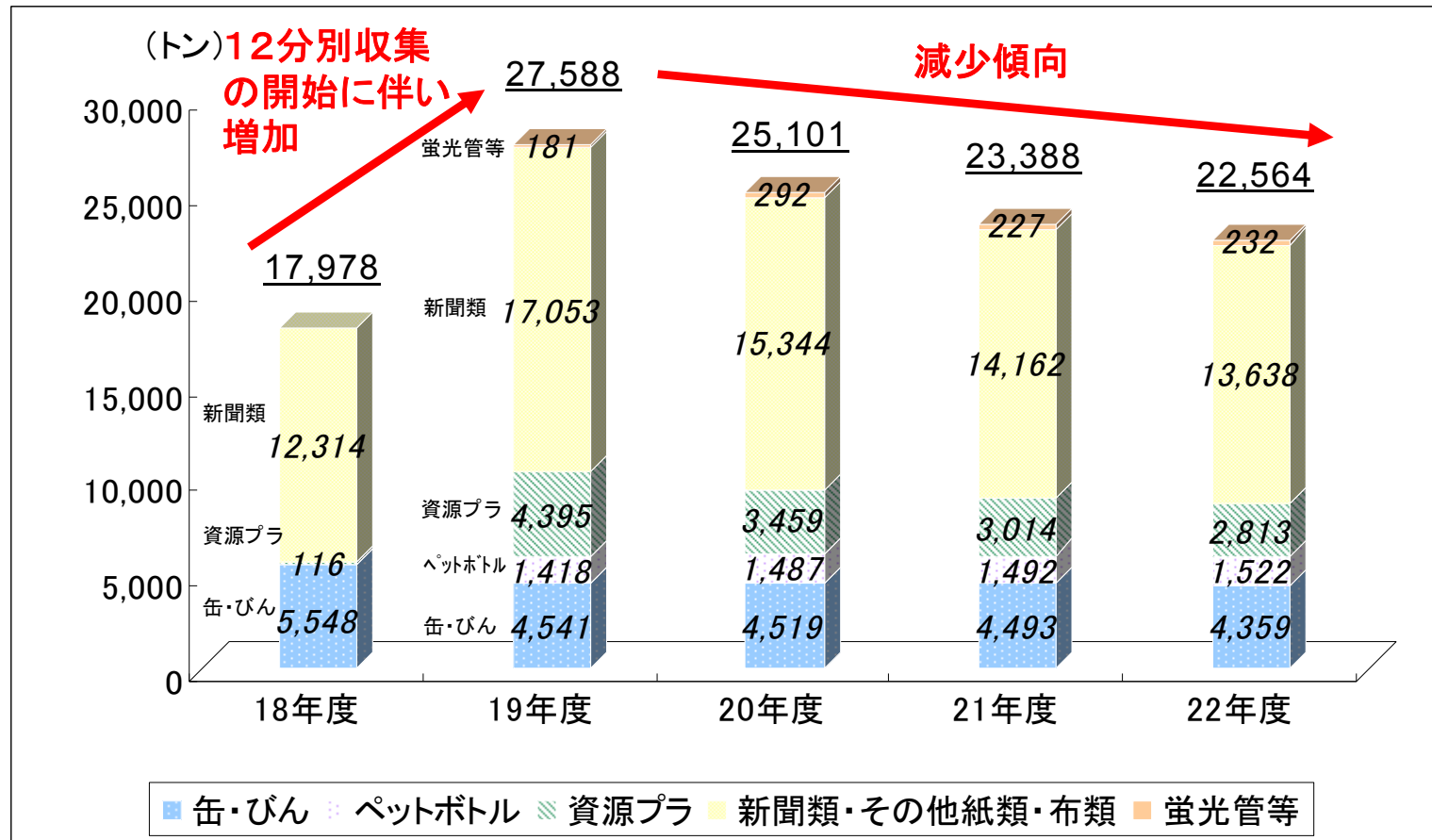
ごみ排出量の状況

家庭ごみ排出量の推移

家庭ごみ
12分別収集開始



資源物排出量の推移





他都市におけるごみ排出量の状況

No	市名	計画収集人口	生活系ごみ
1	奈良市	368,648人	524 g
2	旭川市	354,444人	563 g
3	高槻市	355,738人	582 g
4	大津市	331,930人	584 g
5	長野市	385,765人	600 g
6	横須賀市	427,049人	601 g
7	倉敷市	474,415人	608 g
8	東大阪市	488,396人	611 g
9	下関市	283,068人	611 g
10	相模原市	696,788人	616 g
11	西宮市	480,980人	616 g
12	久留米市	303,595人	616 g
13	函館市	284,546人	618 g
14	金沢市	444,171人	628 g
15	高松市	423,855人	628 g

No	市名	計画収集人口	生活系ごみ
16	熊本市	724,067人	629 g
17	福山市	464,954人	635 g
18	川越市	334,633人	637 g
19	盛岡市	292,487人	642 g
20	富山市	417,724人	648 g
21	豊田市	407,983人	652 g
22	尼崎市	460,917人	655 g
23	いわき市	345,124人	664 g
24	大分市	473,708人	669 g
25	松山市	515,198人	672 g
26	姫路市	536,447人	673 g
27	船橋市	594,825人	675 g
28	岐阜市	402,109人	675 g
29	長崎市	446,660人	676 g
30	岡崎市	365,518人	685 g

No	市名	計画収集人口	生活系ごみ
31	柏市	392,676人	688 g
32	宮崎市	401,255人	692 g
33	鹿児島市	605,424人	712 g
34	高知市	340,928人	715 g
35	秋田市	324,429人	721 g
36	青森市	306,116人	726 g
37	宇都宮市	505,959人	726 g
38	前橋市	338,793人	727 g
39	郡山市	334,670人	731 g
40	和歌山市	381,353人	736 g
41	豊橋市	365,734人	761 g

は、家庭ごみの有料化実施市

生活系ごみ =

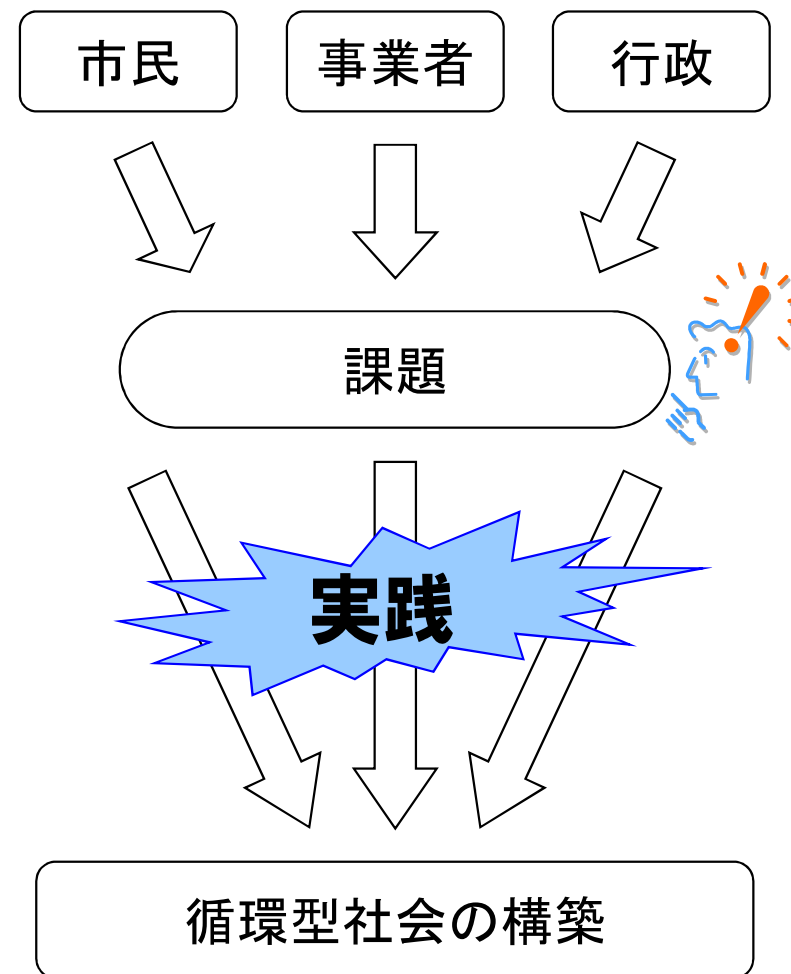
(収集量)*10⁶/計画収集人口/365

ごみ処理の課題

限りある資源を有効に活かす循環型社会（※）の構築を図るためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場における課題の一つひとつを認識し、その解決に向けて実践していくことが大切です。

このことから「大分市一般廃棄物処理基本計画」において定めているごみ処理の基本理念や基本目標を踏まえ、「家庭ごみ」についての現状の課題を整理する必要があります。

※「循環型社会」とは、①廃棄物等の発生抑制、②循環資源の循環的な利用及び、③適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のことをいいます。



ごみ処理の課題

I. 家庭ごみ排出量の削減とリサイクル率の向上

- 家庭ごみのうち、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」の中には、依然として多くの資源物が含まれており、ごみ減量やリサイクルの取組みがまだ充分に進んでいない状況です。

粗大ごみを除く家庭ごみは、排出量に拘らず市が無料で収集していることから、排出者に対するごみ減量の動機付けが働きにくい状況となっています。

II. ごみ処理に係る費用負担の公平性の確保

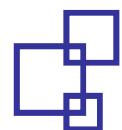
- ごみ処理にかかる費用は、主に市民からの税金で賄われており、ごみの排出量や質に応じた負担とはなっていないことから、分別をせずに多量にごみを排出する市民と、分別を徹底しごみ減量・リサイクルに取り組む市民との間に不公平が生じています。

III. ごみ処理費用の削減

- ごみ処理にかかる費用は減少傾向にありますが、更なる経費削減を図るため、ごみの減量化による処理コストの削減をはじめ、ストックマネジメントの活用による既存施設の長寿命化を図るとともに、民間活力を最大限活用できるような処理体制の整備を行う必要があります。

IV. ごみ処理費用の確保

- 今後、リサイクルの推進に伴い資源物の処理費用は増加し、清掃工場においては、その維持経費や、長寿命化を実施するための経費が必要となります。
また、啓発活動等のソフト事業についても、その財源を確保する必要があることから、ごみ処理費用を確保するなかで、より一層のごみ減量・リサイクルに取り組む必要があります。

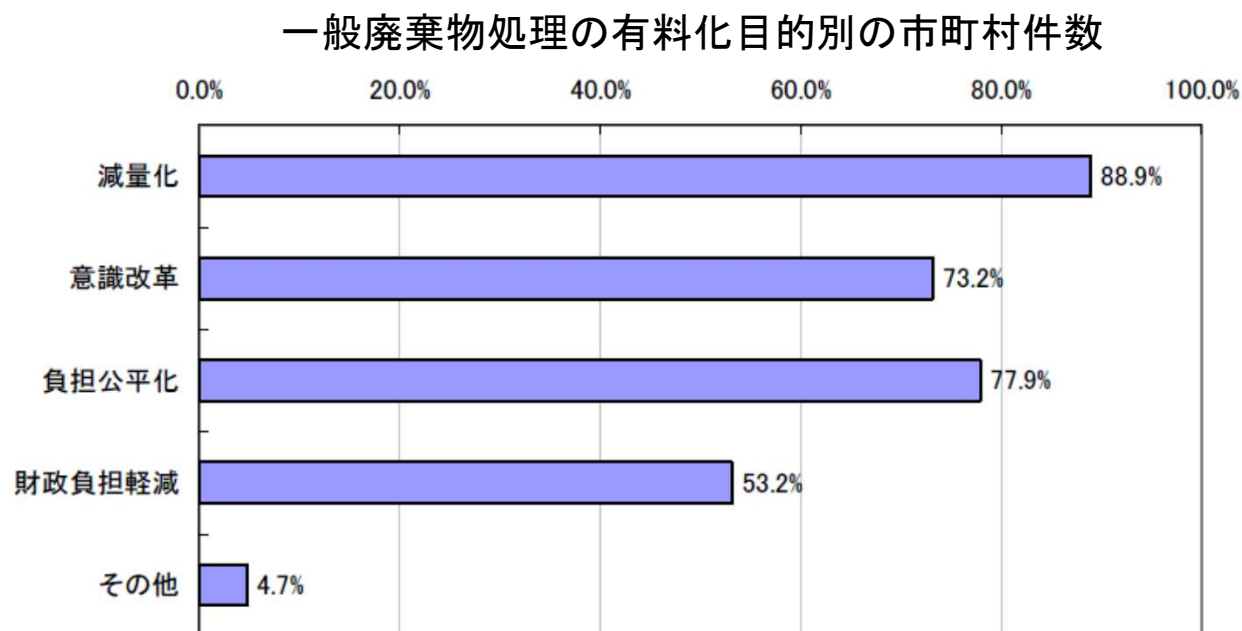


家庭ごみ有料化の目的と効果

家庭ごみ有料化は、ごみ減量・リサイクルにおいて様々な相乗効果が期待されることから、現在、本市が抱えるごみ処理の課題を解決するための有効な手段の一つと考えます。

他都市における
有料化の目的

1. 減量化
2. 負担公平化
3. 意識改革
4. 財政負担軽減
5. その他



(出所)環境省「一般廃棄物有料化の手引き」

財団法人関西情報・産業活性化センター『地方公共料金の実態及び事業効率化への取組についての分析調査報告書(内閣府委託調査)』平成18年1月



本市における家庭ごみ有料化の目的

- ◆目的① 家庭ごみ排出量の削減とリサイクルの推進
- ◆目的② ごみ処理に係る費用負担の公平性の確保
- ◆目的③ ごみ処理費用の削減
- ◆目的④ ごみ減量・リサイクル施策の充実

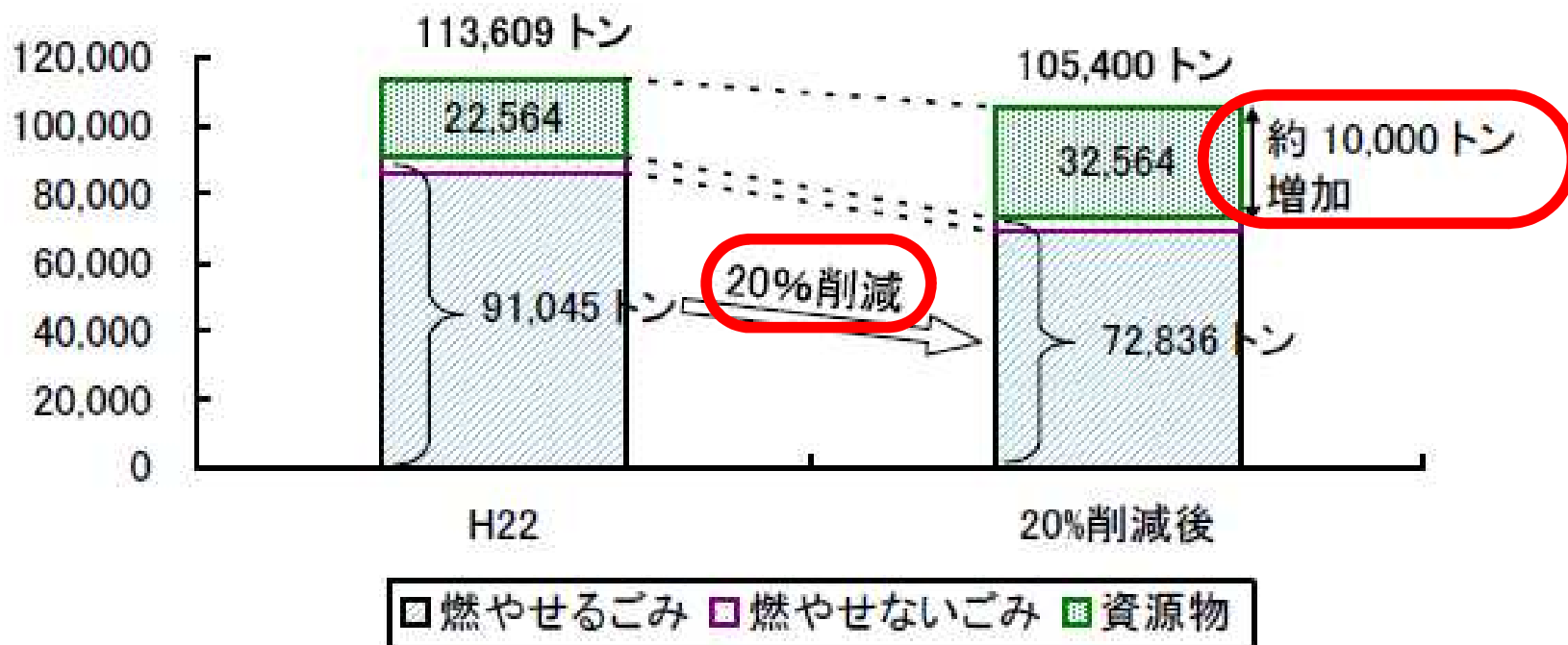
家庭ごみ有料化の目的と効果



家庭ごみの減量とリサイクルの推進

「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」のうち、正しく分別をすることにより資源物となるごみが、約10,000トンも含まれていることから、家庭ごみの有料化により分別意識の向上が期待され、資源物回収量の増加が見込まれます。

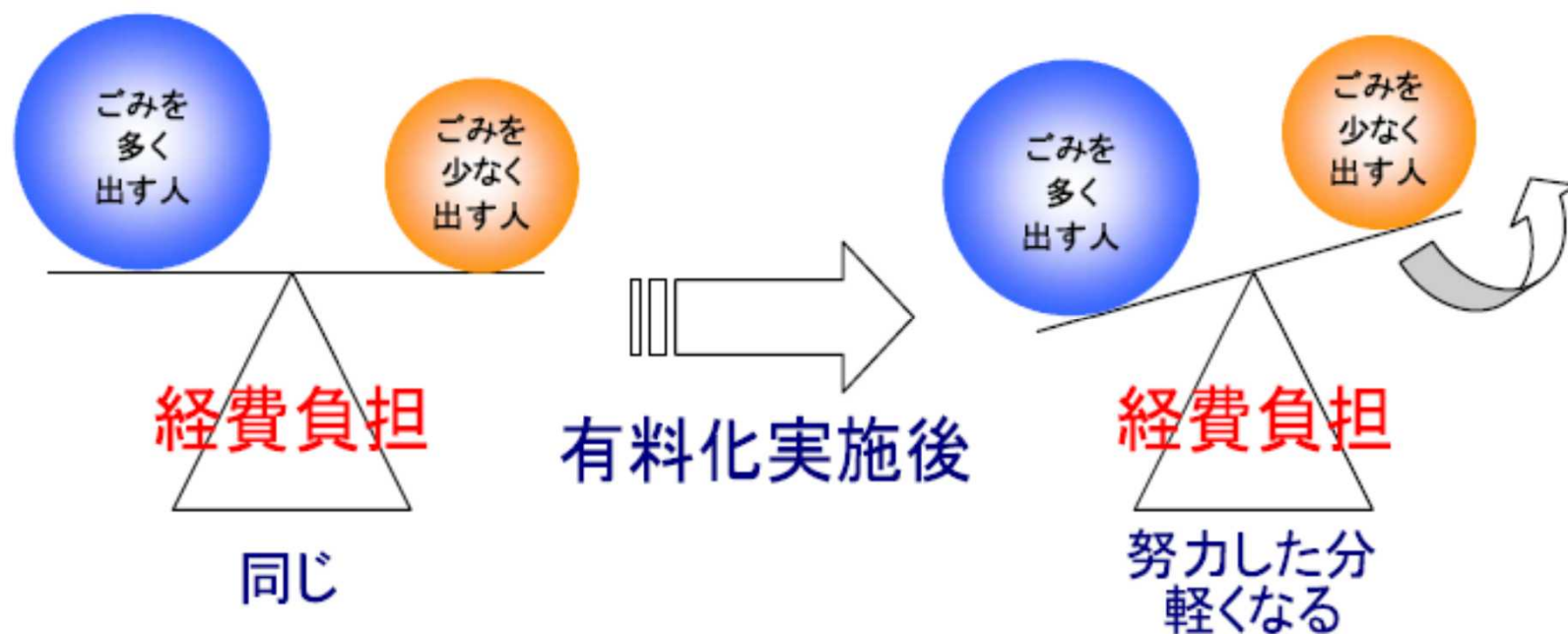
(平成22年度組成調査結果より)





ごみ処理に係る負担の公平性の確保

家庭ごみ有料化を実施することにより、新たな負担が生じることとなりますが、一般的にその負担は排出量に応じたものとなることから、費用負担の公平性の確保が図られるとともに、更なるごみ減量・リサイクルに繋がることが期待されます。





ごみ処理費用の削減

ごみの排出量を削減することにより、収集部門及び処分部門における経費の削減が見込まれます。



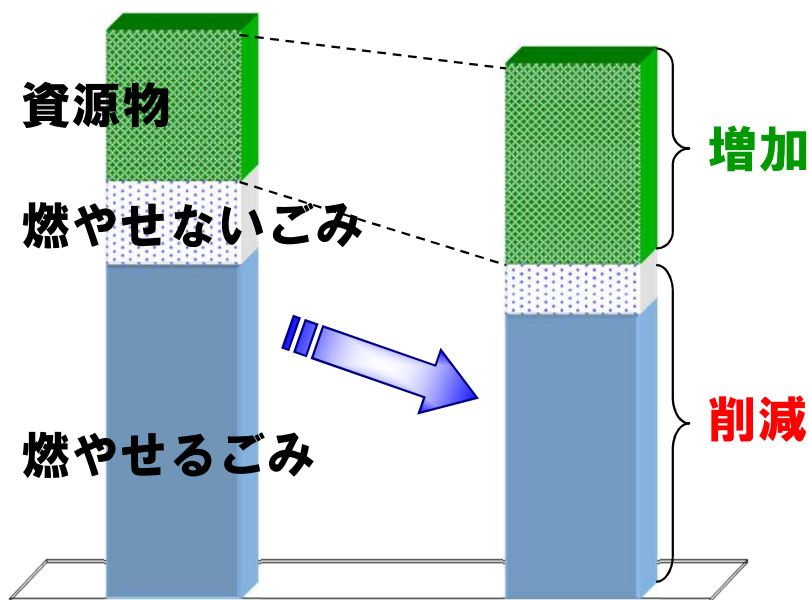
ごみ減量・リサイクル施策の充実

家庭ごみ有料化によって得られた収入を有効に活用することにより、現行施策の拡充や、ごみ処理施設の整備等も可能となり、持続性のあるごみ減量・リサイクル施策の展開が見込まれます。

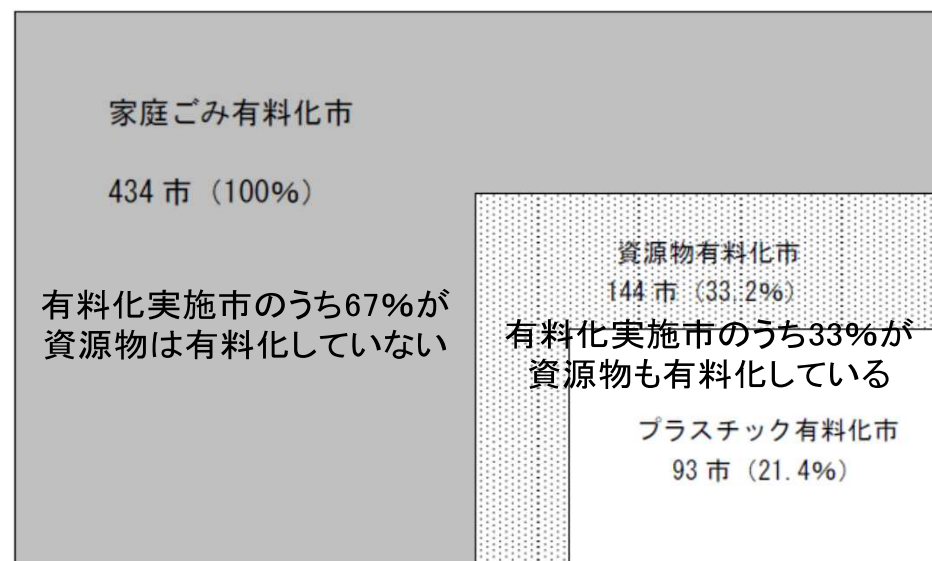
家庭ごみ有料化の実施方法

手数料を徴収するごみ

手数料徴収の対象となる家庭ごみは、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「資源物」がありますが、ごみの減量を図り、リサイクルを推進するためには、「**燃やせるごみ**」、「**燃やせないごみ**」の排出量を減らすとともに、分別意識を向上させることにより**資源物回収量の増加**を図る必要があります。



有料化実施市における状況(2011年4月現在)



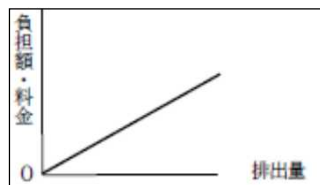
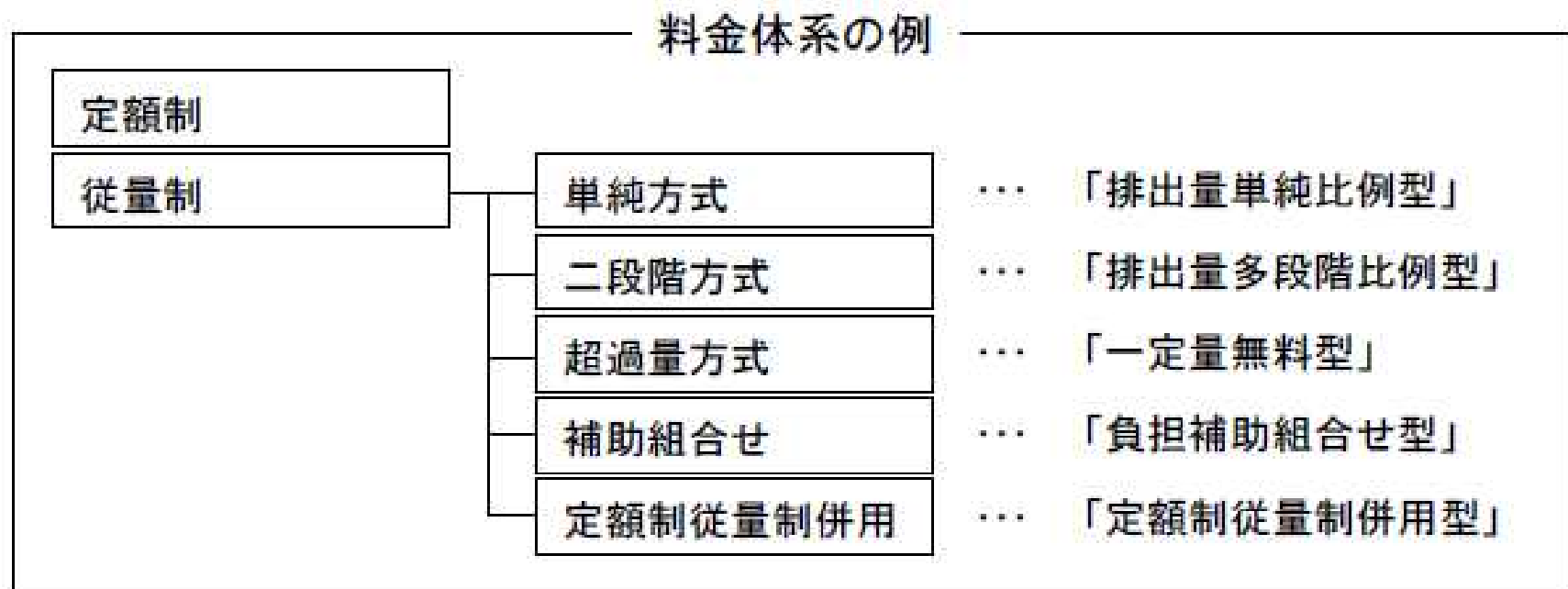
(参考: 東洋大学経済学部教授 山谷 修作ホームページ)

中核市における状況（平成 21 年 10 月秋田市調べ）

市名	有料化の対象	資源ごみの区分
函館市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
旭川市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
長野市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
下関市	可燃ごみ、資源ごみ	缶・びん・ペットボトル その他プラスチック製容器包装類
高松市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
久留米市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
熊本市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外
宮崎市	可燃ごみ、不燃ごみ	対象外

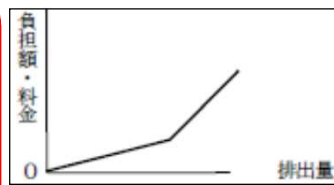
手数料を徴収するごみは、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を対象とし、リサイクルを推進するため「資源物」は対象外とするとともに、減量のための取組みを実践することが困難である「落ち葉」や「ボランティアごみ」等についても対象外とすることが妥当であると考えます。

料金体系

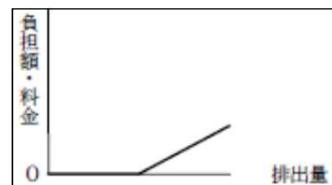


排出量単純比例型

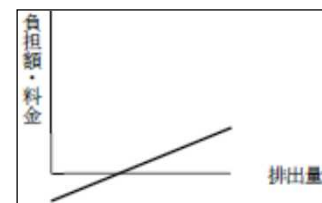
排出量に応じた負担



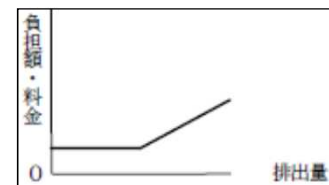
排出量多段階比例型



一定量無料型



負担補助組合せ型



定額制従量制併用型



手数料徴収方法

	指定ごみ袋方式	シール方式
市民の制度に対する混乱	従来から推奨袋を使用しているため、制度に対する混乱はないものと思われる	シール方式に馴染みがなく、シールを貼る手間がかかる袋に比べ小さいため紛失する可能性が高い
排出抑制に対する意識	ごみを減らせば、使用枚数も減るため、インセンティブが働く	ごみを減らせば、使用枚数も減るため、インセンティブが働く
収集時における作業効率	指定袋と市販の袋との見分けが容易にでき、作業効率に変化はないと思われる	シールの有無を見分ける手間がかかるため作業効率が低下する
作成コスト	シールに比べ作成コストは高い 排出時に袋が破れないよう、ある程度の強度が必要である	袋に比べ作成コストは低い 偽造防止対策などを施すとコスト増となる可能性もある

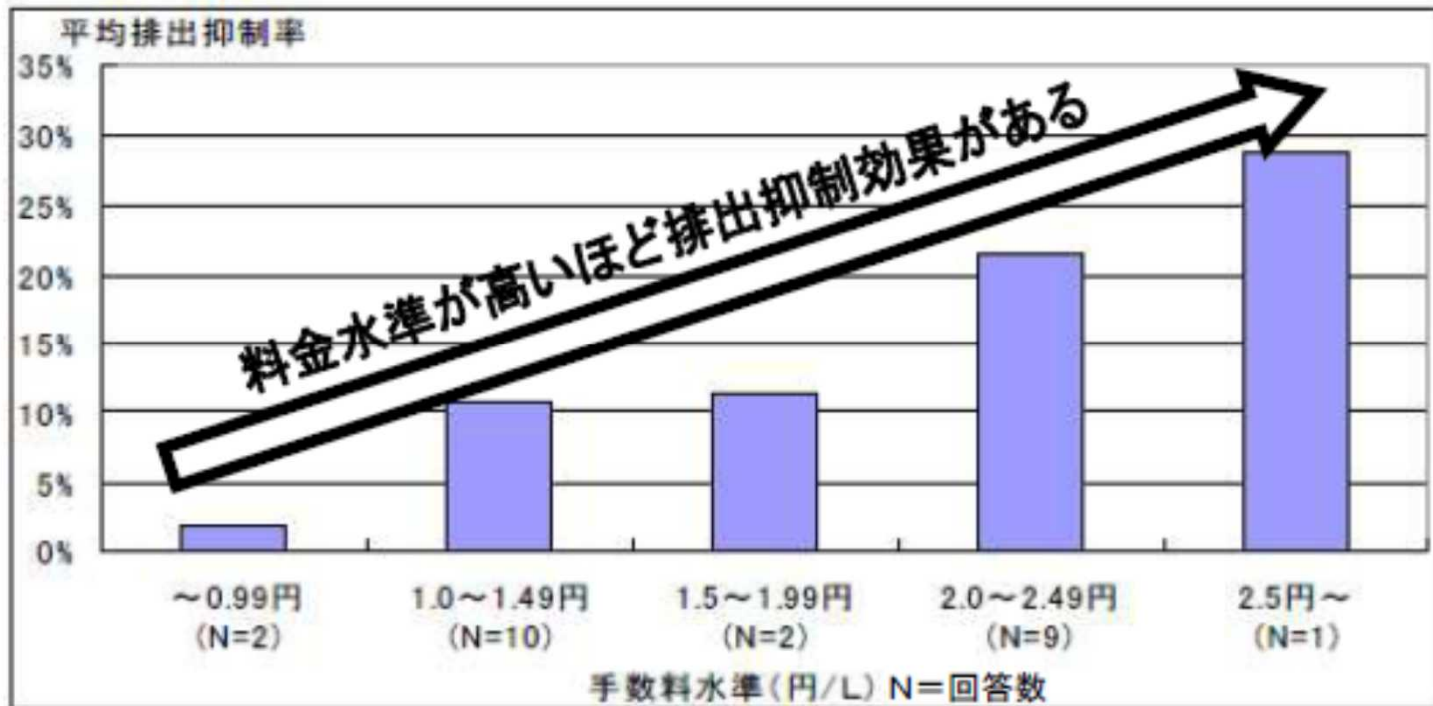
	指定ごみ袋方式	シール方式
不正使用の可能性	偽造される可能性は低い	偽造される可能性は高い (カラーコピー等)
レジ袋の扱い	レジ袋をごみ袋として活用できないため、レジ袋で排出することを防止するなど取扱いを検討する必要がある	レジ袋をごみ袋として利用することも可能な場合がある
市場への影響	既存のごみ袋の市場への影響について考慮する必要がある	既存の市場への影響は少ないと考えられる

このことから本市では、制度に対する市民の混乱が少なく、収集時に容易に見分けられるため作業効率が低下しない等の理由から「**有料制指定ごみ袋方式**」が妥当であると考えます。



手数料の額

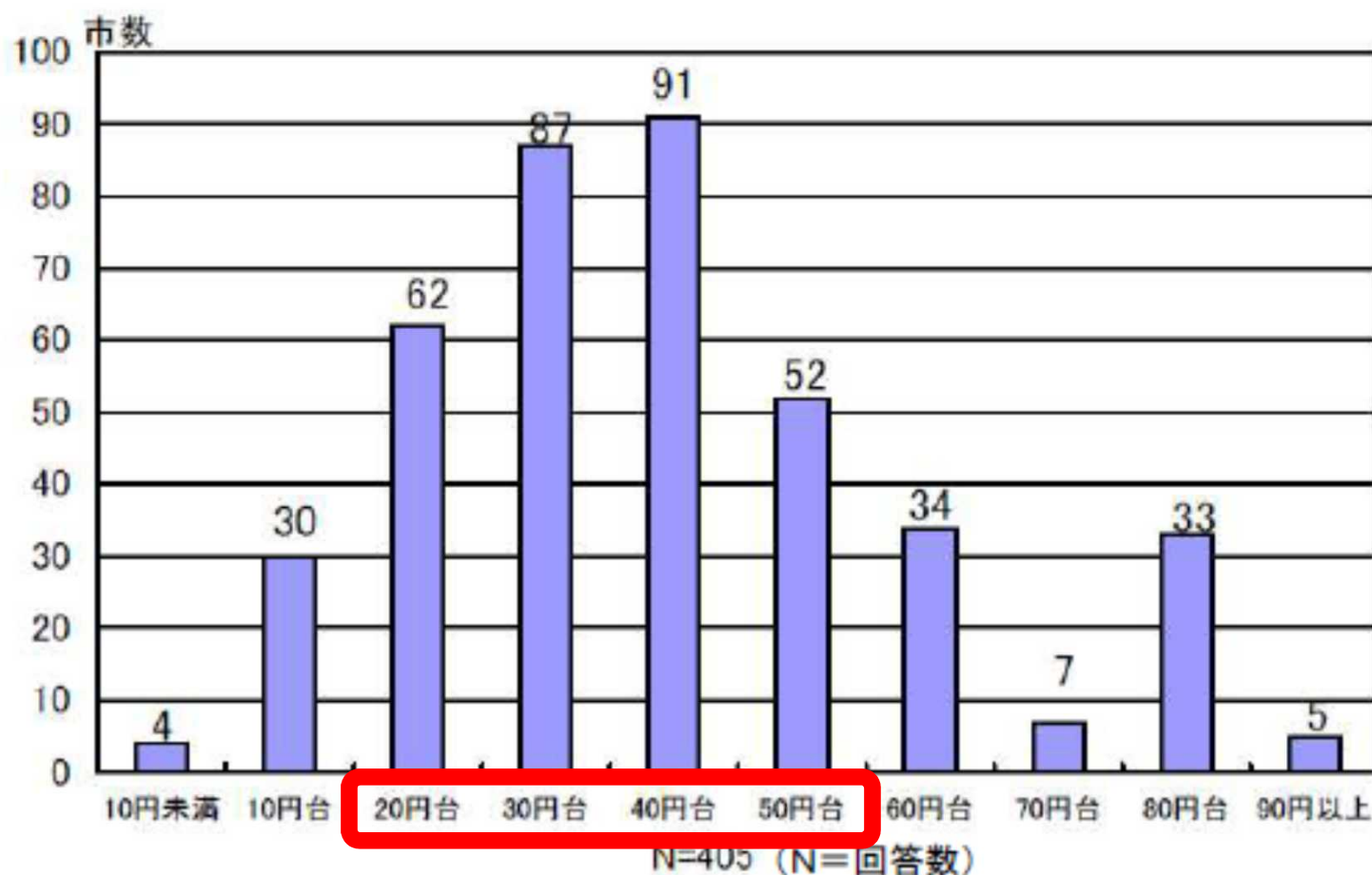
燃やすごみの料金水準と平均排出抑制率（平成 18 年 10 月）



（出所：環境省「一般廃棄物処理有料化の手引き」）

手数料の額は、排出抑制効果が得られる額とするとともに、市民に過度の負担とならないよう設定する必要があります。

価格帯別都市数（単純方式・大袋 45L 程度 1 枚の価格）2011 年 4 月現在



（出所：東洋大学経済学部教授 山谷 修作ホームページ）

なお、手数料の額を設定するにあたっては、ごみの処理に要する費用を収集部門・処分部門のそれぞれにおいて算定し、その費用をどの程度市民に負担していただくか負担割合についても検討する必要があります。

手数料の設定の考え方(例)

処理部門名	収集部門	処分部門	合計
ごみ処理原価	2,292,351 千円	3,815,695 千円	6,108,046 千円
ごみ収集量・処分量	91,045 トン	169,997 トン	
1トンあたり原価	25,178 円	22,446 円	47,624 円

※平成 22 年度ごみ処理原価から算出

1kgあたり原価	25.18 円	22.44 円	47.62 円
45L 袋あたり(4kg)	100.72 円	89.76 円	190.48 円

※1袋あたりの比重は、平成22年度の組成調査結果より4kgに設定

燃やせるごみを1袋処理
するために要する費用



ごみ袋等の種類

排出抑制意欲を働かせるために指定ごみ袋やシールは、ごみの量に応じて市民が選択できるよう数種類作成することが妥当であると考えます。



販売方法

指定ごみ袋等の販売については、市が直接販売する方法や、市が販売店等を指定する方法があります。

本市においては、市民がいつでも気軽に購入できるよう、スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストア等の販売店を指定することが妥当であると考えます。





減免措置

家庭ごみの有料化に伴う支援措置として、指定ごみ袋の配布等によるごみ処理手数料の減免について検討する必要があります。

本市においては、ごみ減量に取り組むことが困難である世帯や、低所得世帯について、申請に基づき上限の範囲内で一定枚数の指定ごみ袋を無償で支給することが妥当と考えます。

札幌市

在宅高齢者等・重度障がい者(児)紙おむつサービス事業を受けている方や、2歳未満の乳幼児がいる世帯などに、指定ごみ袋を配布

東京都調布市

乳幼児・高齢者・障がい者又は病人のいる世帯に対し、紙おむつ用の指定ごみ袋を無料配布

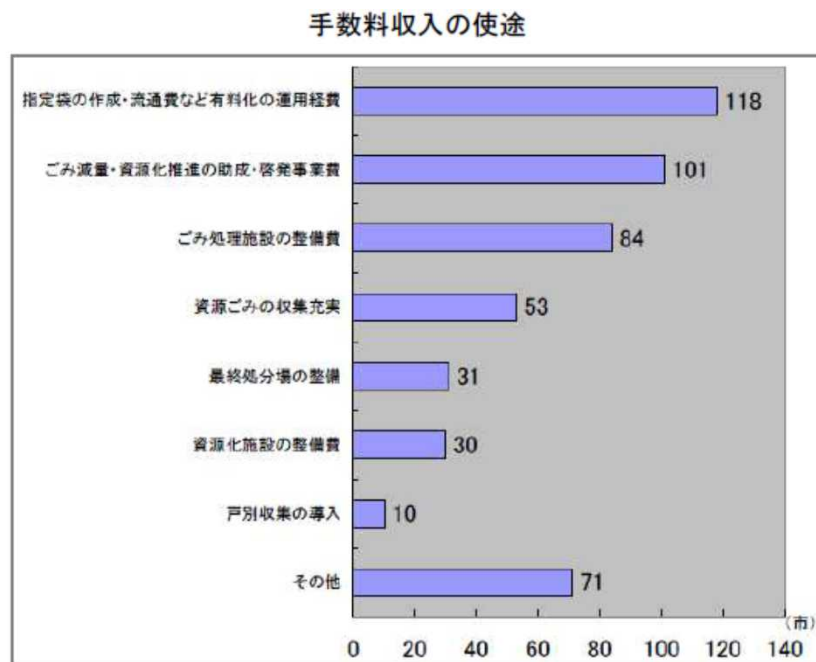


実施時期

家庭ごみの有料化を実施する時期は、大分市清掃事業審議会での審議やパブリックコメント、さらに、制度に関する市民への説明会等に要する期間を十分に確保するなかで決定する必要があります。

ごみ減量・リサイクルを推進するための施策

家庭ごみ有料化により徴収した手数料の適切な用途を定め、ごみ減量・リサイクルを推進するための施策を拡充し、市民の有料化制度への理解を深めることにより、ごみ減量・リサイクルに関する市民意識が高まることが期待されます。



(注) 全国 735 都市（全市および東京 23 区）を対象に 2005 年 2 月に実施したアンケート
回収数は 607 件

(資料) 山谷修作「最新・家庭ごみ有料化事情」『月間廃棄物』2005 年 9 月

既に有料化を実施している都市
における併用施策の例

- 分別の拡大とリサイクルの推進
- 生ごみの減量化促進事業の推進
- 有価物集団回収運動の促進
- 資源ごみ店頭回収の充実
- ごみ排出指導の強化・充実
- ステーションの適正管理対策
- 不法投棄対策
- ごみ処理施設の長寿命化対策

本市では既存の施策の充実・強化を図るとともに、ごみ減量・リサイクルを推進するための新たな施策を展開することが妥当であると考えます。

市民への周知方法

家庭ごみ有料化を実施するためには、制度に対する市民理解を深めることが重要であることから、きめ細かい広報活動を行う必要があります。

市民説明会の開催

各地域を対象とした市民説明会や出前講座等により、家庭ごみ有料化の仕組みについて理解していただく必要があります。



周知啓発方法

説明会以外にも様々な媒体を活用し、広報する必要があります。

- 市報・ホームページ
- パンフレット(全世帯配布)
- テレビ、ラジオ、新聞
- 公共施設や販売小売店等へポスターの掲示及びチラシの配布